

(3) 施策の概要

- 第1章 実施計画の概要
- 第2章 学校教育
 - 第1節 幼稚園教育
 - 第2節 小学校教育
 - 第3節 中学校教育
 - 第4節 高等学校教育
 - 第5節 養護教育
- 第3章 社会教育
 - 第1節 社会教育活動の拡充
 - 第2節 社会教育関係職員の充実
 - 第3節 社会教育施設・設備の充実
- 第4章 保健体育
 - 第1節 学校体育の充実
 - 第2節 学校保健の充実
 - 第3節 学校給食の充実
 - 第4節 社会体育の振興
- 第5章 文化
 - 第1節 文化活動の促進
 - 第2節 文化施設の整備
 - 第3節 文化の伝承の充実
- 第6章 教育行財政
 - 第1節 教育行政需要に対する的確な即応
 - 第2節 教育財政の規模の拡大
 - 第3節 福利厚生への推進

- 主幹 松川 昭三
- 主任主査 中木 国男
- 主任管理主事 平山 宏
- 事務担当者 管理主事 阿部 伸
- 主事 佐藤 茂男
- 義務教育課 主幹(指導担当) 小林 四郎
- 主任指導主事 国分 道男
- 高等学校教育課 主幹(指導担当) 田崎 宗寿
- 主任指導主事 塚本 利勝
- 保健体育課 主幹 古内 俊直
- 主任指導主事 佐藤 十次
- 養護教育課 主幹 佐藤 秀一郎
- 主任指導主事 佐藤 守男
- 教育センター 経営研究部長 斎藤 信夫
- 教科教育部長 羽田 義光
- 科学技術教育部長 渡部 博
- 教育相談部長 横内 直典

2 教職員現職教育計画の策定

(1) 教職員研修企画調整会議を開催し、昭和56年度の教職員研修について、体系化を図るとともに研修の効果の推進を図る観点から総合的な調整を行い「教職員現職教育計画」を策定した。

(2) 策定経過

回数	期 日	主 要 議 事 内 容
第1回	55.11.13	○「昭和55年度教職員現職教育計画」の反省 ○昭和56年度の研修計画の作成について
第2回	55.12.17	○教職員研修の体系化に基づく効果的推進について ○県教育委員会研究指定校について
第3回	56.1.16	○各研修事業の目的・内容・方法等について、総合的な調整を行い「昭和56年度教職員現職教育計画」(案)決定 ○県教育委員会研究指定校(案)決定

(3) 構成員一覧

総務課 課長 伊勢呂裕史

3 調整事務

(1) 教育庁内調整事務

- ① 重点施策設定にかかる連絡調整
「昭和56年度福島県教育委員会重点施策」
刊行 3,200部
- ② 進行管理にかかる連絡調整
「昭和54年度の施策・事業の推進状況と今後の方向」
刊行 1,100部
- ③ 教職員現職教育計画策定にかかる連絡調整
「教職員現職教育計画」
刊行 2,500部

(2) 知事部局との調整事務

- ① 政策調整会議関係(昭和56年度の県の重点施策設定にかかる連絡調整)
- ② 地域開発事業関係
- ③ 山村振興計画関係
- ④ 過疎対策事業関係
- ⑤ 電源三法にかかる地域整備計画関係
- ⑥ 雪寒地帯対策事業関係
- ⑦ 自然環境保全計画関係
- ⑧ 物価対策関係
- ⑨ 省資源・エネルギー関係
- ⑩ 合成洗剤対策関係
- ⑪ 青少年行政事業計画
- ⑫ 広域市町村圏計画関係
- ⑬ 国土利用計画関係

第5節 広報・広聴

1 広報委員会

福島県教育庁広報事務処理要綱(昭50.4.1制定)の規定により、庁内広報委員会を組織し、教育庁内部の広報事務の企画及び運営についての審議や連絡調整に当たった。